

# 平成17年度中間決算について

〔 自 平成17年 4月 1日  
至 平成17年 9月30日 〕

中部電力株式会社  
平成17年11月8日

# 目 次

## 【連結決算】

連結決算の業績	1
企業集団の状況	2
経営方針	3
連結収支の概要	8
連結収支比較表	10
連結財政状態の概要	11

## 【個別決算】

個別決算の業績	13
個別収支の概要	14
個別収支比較表	15
個別財政状態の概要	16
業績の見通し	17
財務諸表	
[連結決算]	19
[個別決算]	22
(参考) 主要な経営指標等の推移	
[連結決算]	24
[個別決算]	25

## 連 結 決 算 の 業 績

平成17年度中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善などを背景に設備投資が引き続き増加したことや、雇用・所得環境の好転を受け、個人消費が堅調に推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。

このような経済情勢のもと、当中間期の収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ376億円減少し1兆382億円、経常収益は、前年同期に比べ397億円減少し1兆409億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において減価償却費や人件費の減少などはありましたが、燃料費の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ128億円増加し8,653億円となりました。また、支払利息の減少などにより営業外費用が減少したことなどから、経常費用は、前年同期に比べ37億円減少し9,132億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ359億円減少し1,276億円となりました。

また、前中間期において、固定資産の減損損失を特別損失として計上したことなどから、中間純利益は、前年同期に比べ135億円増加し816億円となりました。

### < 17年度中間期連結決算の特徴 >

- ・売上高（3.5%減）は、15年度中間期（5.9%減）以来 2年ぶりの減収
- ・経常利益（22.0%減）は、15年度中間期（20.1%減）以来 2年ぶりの減益
- ・15年度中間期（売上高 5.9%減，経常利益 20.1%減）以来 2年ぶりの減収減益

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,038,267	( 3.5)	172,931	( 22.6)	127,696	( 22.0)	81,685	( 19.9)	112.58
16年9月中間期	1,075,952	( 3.1)	223,418	( 22.7)	163,658	( 35.4)	68,127	( 7.7)	94.04
増 減	37,685		50,486		35,961		13,557		18.54

(注) ( )内は、対前年同期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
17年9月中間期	5,603,518	1,512,015	27.0	2,056.68	3,207,184
17年3月期	5,703,558	1,413,233	24.8	1,952.45	3,425,997
増 減	100,039	98,782	2.2	104.23	218,813

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	279,264	63,300	212,596	67,259
16年9月中間期	300,182	67,844	231,913	60,282
増 減	20,918	4,543	19,317	6,976

### < 連結対象会社数 >

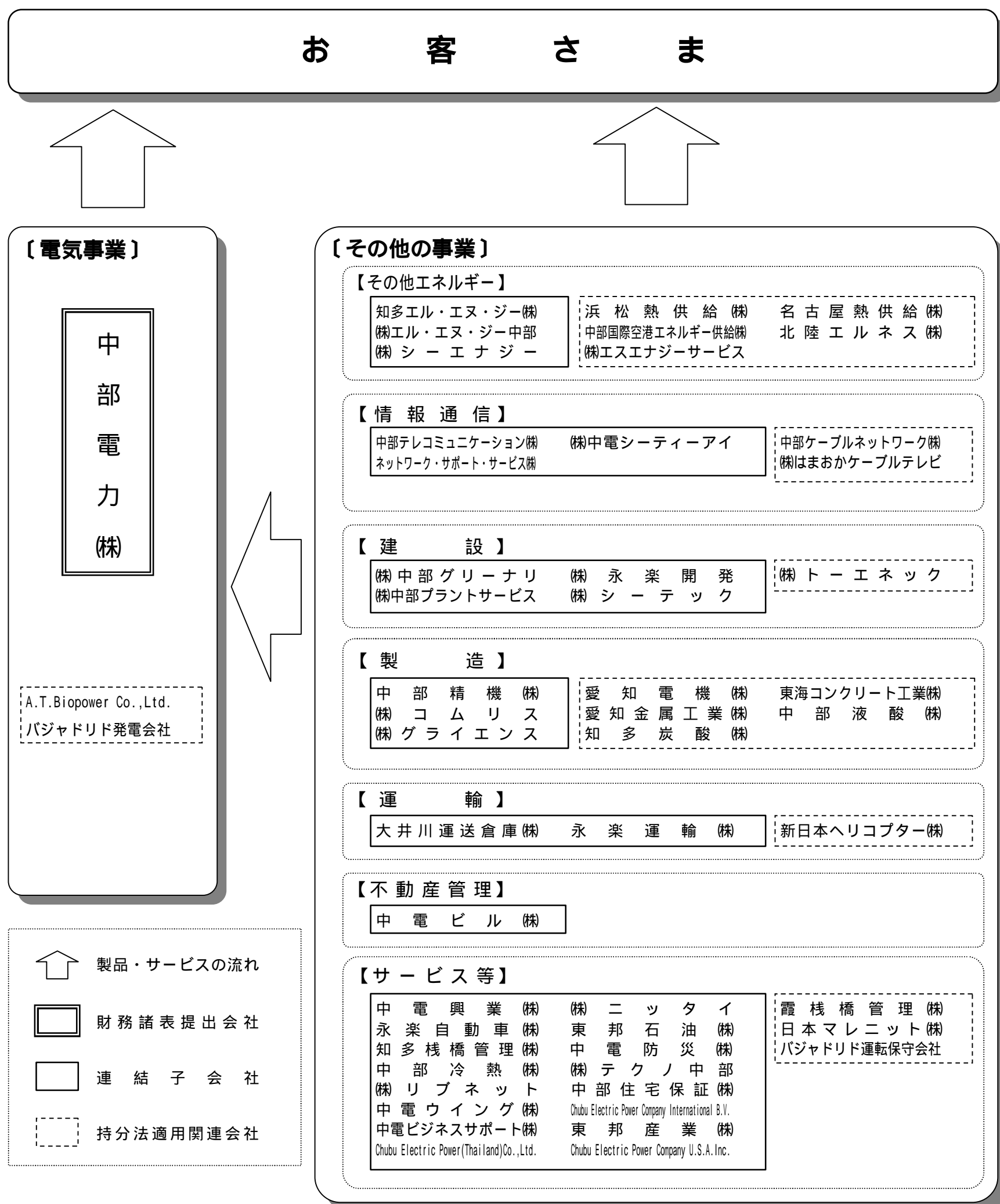
(社)

項 目	17年9月中間期 (A)	17年3月期 (B)	16年9月中間期 (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	32	32	32	0	0
持分法適用会社	19	20	19	1	0
計	51	52	51	1	0

# 企業集団の状況

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



(注) (株)武豊ニューテレビは、第三者との合併により、当社グループの保有する議決権比率が低下したことから、持分法の適用範囲から除外しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

電気事業におきましては、本年4月から、電力小売り自由化の範囲が高圧受電のお客さますべてに拡大されるとともに、日本卸電力取引所および電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

このような状況のもと、当社グループは、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業グループ」として持続的な成長を達成してまいります。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

### 【経営目標】

#### ・販売目標

オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進などにより、平成19年度末で24億kWh相当分の需要の上積みを目指します。

#### ・財務目標

項目	連結目標	単体目標	目標年次
総資産事業利益率 (ROA) <sup>*1</sup>	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度の 3カ年平均
経常利益	1,650億円以上	1,600億円以上	
設備投資額	2,000億円以下	1,700億円以下	
フリー・キャッシュ・フロー <sup>*2</sup>	3,600億円以上	3,500億円以上	
有利子負債残高	3.1兆円以下	3兆円以下	平成18年度末

\*1...総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

\*2...フリー・キャッシュ・フロー = (営業キャッシュ・フロー) - (投資キャッシュ・フロー)

#### ・業務効率化目標

平成17年度末で在籍人員16,600人程度を達成します。

### 【業務運営方針】

#### (1)お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまにご満足いただき当社を引き続きお選びいただけるよう、お客さまの多様なニーズにお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施などに努めるとともに、当社グループの経営資源を最大限に活用し、ガスや分散型も含めたエネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けいたします。

#### (2)新たな市場環境におけるコスト競争力の強化

電気事業制度の見直しやエネルギー間競争の激化など、市場環境が大きく変化するなか、誰よりも優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底した効率化に取り組み、平成13年に「経営改革ロードマップ」で掲げた、「平成17年度をターゲットに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を確実に達成いたします。

(3) 企業体力の増強と持続的な成長に向けた経営資源・成果の戦略的な活用

収益力の強化，財務体質のさらなる改善，グループ全体としての総合力向上に向け，経営目標を確実に達成していくとともに，人的資源や経営の成果を，コアであるエネルギー事業分野へ戦略的に集中・再配分し，総合エネルギー企業グループとして持続的に成長してまいります。

(4) グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と良き企業市民としての行動

グループを取り巻く厳しい経営環境に迅速・的確に対応し，競争力ある企業グループへと成長していくため，本体・グループ会社間で，より一層協調のとれた統合的なグループマネジメント体制を構築してまいります。

また，社会との共生を常に念頭に，コンプライアンス（法令，社内ルールおよび企業倫理の遵守）の充実，地球環境問題への取り組み，地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など，良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動してまいります。

また，将来にわたる安定したエネルギーの確保のために，浜岡原子力発電所において2010年度（平成22年度）からプルサーマルの実施を計画しており，安全確保を最優先に地元のご理解を得つつ着実に進めていきたいと考えております。

## 2．利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては，財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに，株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

配当金につきましては，その成果をもとに，安定配当の継続を基本として，業績と財務体質の強化などを勘案のうえ決定しております。

内部留保資金につきましては，電気事業における設備投資，新規事業投資のほか，財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

## 3．経営成績等の変動要因

当社グループの経営成績，財務状況等に関する変動要因のうち，投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は，主に以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

### (1) 経済環境に関するリスク

#### 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において，販売電力量は，景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため，当社グループの業績は，こうした経済状況及び天候状況により，影響を受ける可能性があります。

なお，年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い，全体の発電費用も影響を受けることとなりますが，「渇水準備引当金制度」により，業績への影響は限定的と考えられます。

#### 燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は，LNG（液化天然ガス），石炭，原油等を国外からの輸入に依存していることから，原油価格，LNG価格，石炭価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし，燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により，業績への影響は限定的と考えられます。

#### 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成17年9月末時点で3兆2,071億円と、総資産の57.2%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の88.7%が、社債、転換社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

### (2)当社グループの事業活動に関するリスク

#### 電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成17年4月から、小売自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所や電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

#### 原子力バックエンドコスト

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され(平成17年10月1日)、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立て及び使用済燃料再処理等引当金の引当を行うこととしております。

ただし、原子力バックエンドコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

なお、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料に係る費用及び中間貯蔵費用の引当は行っておりません。

#### 電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競争の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

### (3)その他のリスク

#### 自然災害等

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、台風等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

#### 個人情報の流出

当社グループでは、大量に保有する個人情報の保護を適切に実施するために、個人情報保護法等に則り、社内体制および取り扱いのルールを定め、個人情報の厳正な管理や従業員教育等を実施しております。

しかしながら、個人情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

#### 浜岡原子力発電所1，2号機の定期点検工事

浜岡原子力発電所1，2号機は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成20年3月まで定期点検期間を延長することとしております。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性があります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

株主・投資家を始めとするみなさまから選択され、信頼され続ける企業となるため、当社はこれまで以上に「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりであります。

「取締役会」「監査役」等の商法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「常務会」を設置しております。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、商法所定の決議事項および会社経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

「常務会」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しております。また、中長期的な経営に関する方向性については代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては常務会および取締役会に付議しております。

「監査役」は、監査役7名（うち社外監査役4名）で構成する監査役会で協議した方針、業務の分担等に従い、取締役会およびその他の重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務および財産の状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役直属のスタッフ12名が監査役を補佐しております。平成16年11月からは、原則として毎月1回、全監査役と代表取締役との定期的会合を開催しております。

監査役は、内部監査部門および中央青山監査法人から監査計画および結果について定期的に報告を受け、意見交換を行うことにより、内部監査、会計監査と緊密な連携を保っております。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した経営考査室が担っており、48名の要員で構成されています。経営考査室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、リスクマネジメントを中心とした内部統制システムの有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促しております。



コンプライアンス経営に関しては、社長を議長とするコンプライアンス推進会議のもと、「中部電力コンプライアンス宣言」「8つの行動規範」等を制定するとともに、全従業員を対象として啓蒙活動を積極的に実施しております。また、コンプライアンスに関する相談（社内通報）窓口として、社内の専任部署によるものに加え、弁護士による窓口を開設し、相談方法の多様化を図っております。

さらに、中部電力グループとしてのコンプライアンスの確立に向けて、「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」において、グループ共同のコンプライアンスに関する相談窓口を設置するなど、取り組みを進めております。

## (2)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役4名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

## (3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の効率性を一層高め、グループ企業全体の総合力を向上させ、持続的に成長していくことをねらいとして、本年6月に開催した定時株主総会を経て、経営機構等の改革を行いました。

まず、取締役会における審議の充実、経営の意思決定の迅速化、および取締役に対する監督機能の強化を図るため、取締役の員数を20名以内に削減するとともに、執行役員制を導入し、本部長・統括等の執行役員へ権限を大幅に委譲しました。

また、取締役の経営責任および執行役員の執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員の任期を1年としました。その上で、取締役・監査役および執行役員の選任の公正性、透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定する旨も明確にしました。監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとしました。

さらに、当社およびグループ企業の諸課題に関し、社外の有識者から助言・提言をいただき、それを事業運営に反映させるため、社長の諮問機関として学識経験者、経済界、労働界、消費者等各層の方々若干名で構成する「中部電力アドバイザリーボード」を創設しました。

## 連 結 収 支 の 概 要

### ( 1 ) 営業収支

#### 電気事業

販売電力量は、景気回復の影響や産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ1.0%増加し 647億kWhとなりました。

#### [ 規制対象需要 ]

電灯需要は、7月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調需要の減少はあるものの、契約数の増加などから 0.9%増加し 166億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響に加え、契約数の減少などから 4.8%減少し 40億kWhとなりました。

#### [ 自由化対象需要 ]

業務用は、商業施設が堅調なことなどから 2.5%増加し 116億kWh、産業用は、機械や鉄鋼などが堅調に推移していることなどにより 1.2%増加し 325億kWhとなりました。

〔販売電力量〕 ( 単位：億kWh, % )

		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)(注)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	166	165	1	0.9
	電 力	40	42	2	4.8
	計	206	207	1	0.3
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	116	113	3	2.5
	産 業 用 他	325	321	4	1.2
	計	441	434	7	1.5
合 計		647	641	6	1.0

(注) 自由化対象需要は、17年4月以降の新たな自由化対象(契約電力50kW以上)に組み替えてあります。

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水(出水率 当中間期:81.4%、前中間期:106.3%)により、前年同期比 22.2%増の 47億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、平成17年1月より営業運転を開始した浜岡原子力発電所5号機の順調な運転などにより、前年同期比 18.7%増の 144億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前年同期比 0.2%増の 439億kWhとなりました。

〔発電電力量〕 ( 単位：億kWh, % )

		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	47 ( 81.4 )	60 ( 106.3 )	13 ( 24.9 )	22.2
	火 力	439	438	1	0.2
	原 子 力 (設備利用率)	144 ( 65.7 )	122 ( 61.8 )	22 ( 3.9 )	18.7
融 通		14	15	1	5.5
他 社 受 電		67	74	7	10.0
揚 水 用		10	12	2	14.3
合 計		701	697	4	0.5

電気事業における収支の状況につきましては、販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前年同期に比べ416億円減少し9,952億円となりました。

一方、営業費用は、減価償却費の減少や退職給与金の減少などによる人件費の減少などはありましたが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、前年同期に比べ90億円増加し8,246億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ506億円減少し1,705億円となりました。

### その他の事業

その他の事業における収支の状況につきましては、その他エネルギー事業や建設業、不動産管理事業においてグループ外への売上が増加したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前年同期に比べ39億円増加し430億円となりました。

一方、営業費用は、その他エネルギー事業や建設業、不動産管理事業においてグループ外への売上増加に伴い原価が増加したことなどにより、前年同期に比べ37億円増加し406億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ1億円増加し23億円となりました。

## (2) 中間経常利益

営業外収益につきましては、持分法投資利益が減少したことなどから、前年同期に比べ20億円減少し26億円となり、売上高と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べ397億円減少し1兆409億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、借入の減少や金利の低下などによる支払利息の減少や社債買入消却の減少などから、前年同期に比べ165億円減少し479億円となり、営業費用と合わせた中間経常費用合計は、前年同期に比べ37億円減少し9,132億円となりました。

この結果、中間経常利益は、前年同期に比べ359億円減少し1,276億円となりました。

## (3) 中間純利益

当中間期は、湧水（出水率81.4%）であったことから、電気事業法第36条の規定に基づき、湧水準備引当金を66億円取崩しております。

また、前中間期において、固定資産の減損損失を特別損失として計上したことなどから、税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ119億円増加し1,343億円となりました。ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた中間純利益は、前年同期に比べ135億円増加し816億円となりました。

## 連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減		
				(A - B)	(A - B) / B	
中間 経 常 収 益	営業 収 益	電 気 事 業	9,952	10,368	416	4.0
		そ の 他 事 業	430	390	39	10.0
		計 ( 売 上 高 )	10,382	10,759	376	3.5
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	7	10	2	23.3
		受 取 利 息	4	4	0	0.5
		持 分 法 投 資 利 益	3	10	7	67.2
		そ の 他	11	21	10	49.0
		計	26	47	20	43.2
	合 計		10,409	10,806	397	3.7
	中 間 経 常 費 用	営業 費 用	電 気 事 業	8,246	8,156	90
そ の 他 事 業			406	368	37	10.3
計			8,653	8,525	128	1.5
営 業 外 費 用		支 払 利 息	455	488	33	6.8
		そ の 他	23	156	132	84.9
		計	479	644	165	25.7
合 計		9,132	9,170	37	0.4	
(営業利益)		( 電 気 事 業 )	( 1,705)	( 2,212)	( 506)	( 22.9)
		( そ の 他 事 業 )	( 23)	( 22)	( 1)	( 5.9)
		( 計 )	( 1,729)	( 2,234)	( 504)	( 22.6)
中 間 経 常 利 益		1,276	1,636	359	22.0	
渴 水 準 備 金		66	23	89		
特 別 利 益			56	56		
特 別 損 失			446	446		
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		1,343	1,223	119	9.8	
法 人 税 等		523	570	46	8.2	
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ( )		3	27	30		
中 間 純 利 益		816	681	135	19.9	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

## 連 結 財 政 状 態 の 概 要

### 資産・負債・資本の概要

#### (1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当中間期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ 1,383億円減少し 4兆 1,864億円となりました。

その他の固定資産についても、減価償却の進行などにより、前期末に比べ 42億円減少し 2,456億円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金の増加などから、前期末に比べ 221億円増加し 2,974億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 1,000億円減少し 5兆 6,035億円となりました。

#### (2) 負債

コマーシャル・ペーパーの減少などにより、有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ 1,991億円減少し 4兆 701億円となりました。

#### (3) 資本

電気事業において、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料は減少しましたが、減価償却費や人件費の減少などにより、中間純利益 816億円を確保できました。これにより、資本合計は、前期末に比べ 987億円増加し 1兆 5,120億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 2.2%向上し 27.0%となりました。

なお、当中間期において転換社債の転換に自己株式を充当した結果、自己株式残高は、前期末に比べ 255億円減少し 35億円となりました。

#### [ 資産・負債・資本比較表 (要旨) ]

項 目		(単位：億円，%)			
		17 / 上末 (平成17年9月30日現在) (A)	16年度末 (平成17年3月31日現在) (B)	増 減 (A - B) (A - B) / B	
資 産	固 定 資 産	53,059	54,281	1,221	2.3
	〔電気事業固定資産〕	41,864	43,248	1,383	3.2
	〔その他の固定資産〕	2,456	2,498	42	1.7
	〔固定資産仮勘定〕	1,883	1,865	17	0.9
	流 動 資 産	2,974	2,753	221	8.0
産	〔受取手形及び売掛金〕	1,222	1,103	119	10.8
	〔たな卸資産〕	647	565	82	14.5
	合 計	56,035	57,035	1,000	1.8
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本	固 定 負 債	32,297	31,624	673	2.1
	〔社 債〕	15,809	15,478	331	2.1
	〔長期借入金〕	10,315	10,341	26	0.3
	流 動 負 債	8,310	10,908	2,598	23.8
	〔1年以内に期限到来の固定負債〕	2,334	2,716	381	14.0
	〔短期借入金〕	2,874	2,717	157	5.8
	〔コマーシャル・ペーパー〕	750	3,040	2,290	75.3
	負 債 合 計	40,701	42,692	1,991	4.7
	少 数 株 主 持 分	213	210	2	1.4
	資 本 合 計	15,120	14,132	987	7.0
〔利益剰余金〕	10,856	10,259	597	5.8	
〔その他有価証券評価差額金〕	382	279	102	36.7	
〔自己株式〕	35	291	255	87.7	
合 計	56,035	57,035	1,000	1.8	

(注) 億円未満切り捨て

## 連結キャッシュ・フローの概要

### (1) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税及び消費税の納付額や支払利息の減少などの増加要因はあったものの、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響による電灯電力料収入の減少や燃料費の増加などにより、前年同期に比べ7.0%減の2,792億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に浜岡原子力発電所5号機工事による支出があったことなどから、前年同期に比べ6.7%減の633億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前年同期に比べ8.3%減の2,125億円の資金減少となりました。

以上により、当中間期末の資金残高は、前期末に比べ5.3%増の672億円となりました。

なお、当中間期末の有利子負債残高は、前期末に比べ6.4%減の3兆2,071億円となりました。

### 〔連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）〕

（単位：億円，％）

項 目	17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,792	3,001	209	7.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	633	678	45	6.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,125	2,319	193	8.3

項 目	17 / 上末 (A)	16 年度末 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	672	638	33	5.3
（参考）有利子負債残高	32,071	34,259	2,188	6.4

（注） 億円未満切り捨て

### (2) キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	17 / 上	16 / 上	16 年度	15 年度	14 年度
株主資本比率	27.0%	24.0%	24.8%	22.7%	20.8%
時価ベースの株主資本比率	36.3%	28.7%	32.7%	27.5%	24.7%
債務償還年数	-	-	6.1年	6.4年	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	6.0	4.1	6.0	4.9

（注）1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。（以下同じ。）

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。（以下同じ。）

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 個別決算の業績

収入面では、販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ392億円減少し1兆20億円、経常収益は、前年同期に比べ404億円減少し1兆39億円となりました。

一方、支出面では、減価償却費や人件費の減少などはありましたが、燃料費の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ124億円増加し8,348億円となりました。また、支払利息の減少などにより営業外費用が減少したことから、経常費用は、前年同期に比べ22億円減少し8,817億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ382億円減少し1,222億円となりました。

また、前中間期において、固定資産の減損損失を特別損失として計上したことなどから、中間純利益は、前年同期に比べ78億円増加し789億円となりました。

### < 17年度中間期個別決算の特徴 >

- ・売上高（3.8%減）は、15年度中間期（5.9%減）以来2年ぶりの減収
- ・経常利益（23.8%減）は、15年度中間期（19.5%減）以来2年ぶりの減益
- ・15年度中間期（売上高5.9%減、経常利益19.5%減）以来2年ぶりの減収減益

### (1) 経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,002,094	( 3.8)	167,215	( 23.6)	122,262	( 23.8)	78,946	( 11.0)	108.79
16年9月中間期	1,041,384	( 3.3)	218,921	( 23.0)	160,490	( 35.2)	71,136	( 3.4)	98.18
増 減	39,289		51,706		38,228		7,809		10.61

（注）（ ）内は、対前年同期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	30.00	——
16年9月中間期	30.00	——
17年3月期	——	60.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
17年9月中間期	5,342,650	1,396,497	26.1	1,899.24	3,132,266
17年3月期	5,434,999	1,300,770	23.9	1,796.94	3,340,801
増 減	92,349	95,727	2.2	102.30	208,535

## 個別収支の概要

### (1) 収益

販売電力量の増加（影響額 +98億円）はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などによる収入単価の低下（影響額 -470億円）により、電灯電力料が372億円減少したことなどから、電気事業営業収益は、前年同期に比べ417億円減少し9,967億円となりました。

附帯事業営業収益は、ガス供給事業が11億円増加したことなどにより、前年同期に比べ24億円増加し53億円となりました。

この結果、電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ392億円減少し1兆20億円となりました。なお、これに営業外収益を加えた中間経常収益合計では、前年同期に比べ404億円減少し1兆39億円となりました。

### (2) 費用

電気事業営業費用のうち、

人件費は、数理計算上の差異の減少などにより退職給与金が115億円減少したことなどから、前年同期に比べ129億円減少しました。

燃料費は、燃料価格の上昇などによる消費単価の上昇（影響額 +333億円）などにより火力燃料費が336億円増加したことなどから、前年同期に比べ341億円増加しました。

購入電力料・託送料等は、他電力会社からの購入電力量が減少したことなどから、前年同期に比べ62億円減少しました。

修繕費は、原子力発電所の定期点検工事の増加などにより前年同期に比べ117億円増加しました。

減価償却費は、平成16年4月に試運転を開始した浜岡原子力発電所5号機の償却が266億円減少したことなどから、前年同期に比べ362億円減少しました。

公租公課は、平成17年4月の税率変更により電源開発促進税が13億円減少したことなどから、前年同期に比べ23億円減少しました。

その他費用は、使用済燃料再処理等費が116億円、委託費が114億円、それぞれ増加したことなどから、前年同期に比べ222億円増加しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前年同期に比べ102億円増加し8,287億円となりました。

附帯事業営業費用は、売上増加に伴う原価の増加などによりガス供給事業が11億円増加したことなどから、前年同期に比べ21億円増加し61億円となりました。

この結果、電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は、前年同期に比べ124億円増加の8,348億円となり、営業利益は、前年同期に比べ517億円減少の1,672億円となりました。

営業外費用のうち、

支払利息は、借入の減少や金利の低下などにより、前年同期に比べ30億円減少しました。

その他費用は、社債買入消却の減少などにより、前年同期に比べ115億円減少しました。

この結果、営業外費用は、前年同期に比べ146億円減少し468億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた中間経常費用合計では、前年同期に比べ22億円減少し8,817億円となりました。

### (3) 利益

これらにより、中間経常利益は、前年同期に比べ382億円減少し1,222億円（前年同期比23.8%減）となりました。

また、前中間期において、固定資産の減損損失を特別損失として計上したことなどから、中間純利益は、前年同期に比べ78億円増加し789億円（前年同期比11.0%増）となりました。

### (4) 中間配当

中間配当については、本日開催の取締役会において1株につき30円と決定いたしました。



# 個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減		構 成 比	
				(A - B)	(A-B)/B	17 / 上	16 / 上
中 間 経 常 収 益	電 灯 電 力 料	9,813	10,185	372	3.7	97.8	97.5
	販売電力料・託送収益等	62	116	54	46.7	0.6	1.1
	そ の 他 収 益	92	83	8	10.6	0.9	0.8
	電 気 事 業 営 業 収 益	9,967	10,385	417	4.0	99.3	99.4
	附 帯 事 業 営 業 収 益	53	28	24	87.2	0.5	0.3
	[営業収益計(売上高)]	[10,020]	[10,413]	[392]	[3.8]	[99.8]	[99.7]
	営 業 外 収 益	18	30	11	38.4	0.2	0.3
合 計	10,039	10,444	404	3.9	100.0	100.0	
中 間 経 常 費 用	人 件 費	983	1,112	129	11.7	11.2	12.6
	燃 料 費	2,143	1,801	341	19.0	24.3	20.4
	購入電力料・託送料等	750	813	62	7.7	8.5	9.2
	修 繕 費	823	706	117	16.6	9.3	8.0
	減 価 償 却 費	1,646	2,009	362	18.1	18.7	22.7
	公 租 公 課	676	700	23	3.4	7.7	7.9
	そ の 他 費 用	1,262	1,040	222	21.4	14.3	11.8
	電 気 事 業 営 業 費 用	8,287	8,184	102	1.3	94.0	92.6
	附 帯 事 業 営 業 費 用	61	40	21	53.7	0.7	0.4
	[営業費用計]	[8,348]	[8,224]	[124]	[1.5]	[94.7]	[93.0]
[営業利益]	[1,672]	[2,189]	[517]	[23.6]	-	-	
支 払 利 息	445	476	30	6.5	5.1	5.4	
そ の 他 費 用	22	137	115	83.8	0.2	1.6	
営 業 外 費 用	468	614	146	23.8	5.3	7.0	
合 計	8,817	8,839	22	0.3	100.0	100.0	
中 間 経 常 利 益	1,222	1,604	382	23.8			
渴 水 準 備 金	66	23	89	-			
特 別 利 益	-	56	56	-			
特 別 損 失	-	376	376	-			
税 引 前 中 間 純 利 益	1,288	1,260	28	2.2			
法 人 税 等	499	549	50	9.1			
中 間 純 利 益	789	711	78	11.0			

(注) 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益  
 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費  
 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	17 / 上	16 / 上
C I F 価 格：原 油 (\$ / b)	53.1	36.8
L N G (\$ / b)	36.9	30.6
石 炭 (\$ / t)	60.2	51.1
為 替 レ ー ト (イ ン タ ー ナ シ ョ ン ) (円 / \$)	109	110

## 個別財政状態の概要

### 資産・負債・資本の概要

#### (1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当中間期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ 1,396億円減少し 4兆 2,357億円となりました。

流動資産については、売掛金の増加などから、前期末に比べ 251億円増加し 2,093億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 923億円減少し 5兆 3,426億円となりました。

#### (2) 負債

コマーシャル・ペーパーの減少などにより、有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ 1,880億円減少し 3兆 9,461億円となりました。

なお、有利子負債残高は、前期末に比べ 2,085億円減少し 3兆 1,322億円となりました。

#### (3) 資本

平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料は減少しましたが、減価償却費や人件費の減少などにより、中間純利益 789億円を確保できました。これにより、資本合計は、前期末に比べ 957億円増加し 1兆 3,964億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 2.2%向上し 26.1%となりました。

なお、当中間期において転換社債の転換に自己株式を充当した結果、自己株式残高は、前期末に比べ 255億円減少し 34億円となりました。

### [資産・負債・資本比較表(要旨)]

項 目		(単位：億円，%)			
		17 / 上末 (平成17年9月30日現在) (A)	16年度末 (平成17年3月31日現在) (B)	増 減 (A - B) (A - B) / B	
資 産	固 定 資 産	51,332	52,506	1,174	2.2
	〔電気事業固定資産〕	42,357	43,754	1,396	3.2
	〔附帯事業固定資産〕	204	154	49	32.1
	〔事業外固定資産〕	143	155	12	7.8
	〔固定資産仮勘定〕	1,816	1,803	13	0.8
流 動 資 産	流 動 資 産	2,093	1,842	251	13.6
	〔売掛金〕	1,056	885	170	19.3
	〔貯蔵品〕	503	437	65	15.0
合 計		53,426	54,349	923	1.7
負 債	固 定 負 債	31,498	30,763	735	2.4
	〔社債〕	15,818	15,486	332	2.1
	〔長期借入金〕	9,764	9,728	35	0.4
	流 動 負 債	7,869	10,419	2,550	24.5
	〔1年以内に期限到来の固定負債〕	2,176	2,541	364	14.4
・ 資 本	〔短期借入金〕	2,833	2,652	181	6.8
	〔コマーシャル・ペーパー〕	750	3,040	2,290	75.3
	負 債 合 計	39,461	41,342	1,880	4.5
本	資 本 合 計	13,964	13,007	957	7.4
	〔利益剰余金〕	9,713	9,142	571	6.2
	〔その他有価証券評価差額金〕	369	268	101	37.7
	〔自己株式〕	34	290	255	88.0
	合 計	53,426	54,349	923	1.7

(注) 億円未満切り捨て

## 業績の見通し

電気事業における平成17年度の販売電力量は、ほぼ前年並み（前期比 0.2%増）の 1,270億 kWh程度と想定しております。

平成17年度の業績見通しにつきましては、収入面では、電気事業において平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響もあることから、売上高は、連結決算・個別決算ともに減収を見込んでおります。

一方、支出面で、電気事業において、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加が見込まれるものの、減価償却費の減少や退職給与金の減少などによる人件費の減少、支払利息の減少などのほか、設備関連費用をはじめとした経営全般にわたるコストダウンを推進することなどにより、経常利益は、連結決算・個別決算ともに増益を見込んでおります。

### [連結決算業績見通し]

< 17年度連結決算の特徴 >

- ・売上高（2.3%減）は、15年度（3.4%減）以来 2年ぶりの減収
- ・経常利益（8%増）は、15年度（8.1%増）、16年度（5.5%増）に続き3年連続の増益
- ・15年度（売上高 3.4%減、経常利益 8.1%増）以来 2年ぶりの減収増益

	17年度予想	16年度実績
売上高	20,850億円 ( 2.3%)	21,332億円 ( 1.5%)
営業利益	3,100億円 ( 9%)	3,421億円 ( 2.3%)
経常利益	2,100億円 ( 8%)	1,951億円 ( 5.5%)
当期純利益	1,300億円 ( 42%)	912億円 ( 20.4%)

（注）（ ）内は、対前年増減率

### [個別決算業績見通し]

< 17年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（2.3%減）は、15年度（3.0%減）以来 2年ぶりの減収
- ・経常利益（8%増）は、11年度以降 7年連続の増益
- ・15年度（売上高 3.0%減、経常利益 9.1%増）以来 2年ぶりの減収増益

	17年度予想	16年度実績
売上高	20,050億円 ( 2.3%)	20,518億円 ( 1.4%)
営業利益	3,000億円 ( 9%)	3,305億円 ( 2.5%)
経常利益	2,000億円 ( 8%)	1,853億円 ( 5.8%)
当期純利益	1,250億円 ( 38%)	907億円 ( 17.9%)

（注）（ ）内は、対前年増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		17年度予想 (A)		16年度実績 (B)	増 減	
					(A-B)	(A-B)/B
規制 対象 需要	電 灯	(166)	346	341	5	1.4
	電 力	(40)	77	80	3	3.3
	計	(206)	423	421	2	0.5
自由化 対象 需要	業 務 用	(116)	218	216	2	1.0
	産業用他	(325)	629	630	1	0.2
	計	(441)	847	846	1	0.1
合	計	(647)	1,270	1,267	3	0.2

(注) 1. ( )内は、中間期実績

2. 16年度実績における自由化対象需要は、17年4月以降の新たな自由化対象  
(契約電力50kW以上)に組み替えてあります。

[その他の主要諸元]

項 目	17年度予想	16年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	57程度	38.8
為 替 レ ー ト ( インターハ`ソク ) ( 円 / \$ )	112程度	107
原 子 力 利 用 率 ( % )	63程度	51.9

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	17年度	16年度	17 / 上
販 売 電 力 量	1 %	70	90	40
原 油 C I F 価 格 ( 注 )	1 \$ / b	36	38	17
石 炭 C I F 価 格	1 \$ / t	10	9	5
為 替 レ ー ト	1 円 / \$	35	31	17
原 子 力 利 用 率	1 %	20	12	9
出 水 率	1 %	6	5	3
金 利	1 %	65	55	25

(注) 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格に連動しているものの、その影響は限定的であることから、影響度合い  
を考慮して算定しております。

# 連 結 財 務 諸 表

## ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減	科 目	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,305,978	5,428,120	122,142	固 定 負 債	3,229,789	3,162,446	67,342
電 気 事 業 固 定 資 産	4,186,440	4,324,833	138,392	社 債	1,580,936	1,547,836	33,100
水 力 発 電 設 備	344,516	354,344	9,827	長 期 借 入 金	1,031,531	1,034,173	2,642
汽 力 発 電 設 備	764,868	804,498	39,630	退 職 給 付 引 当 金	195,890	207,135	11,244
原 子 力 発 電 設 備	427,123	452,449	25,326	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金		253,373	253,373
送 電 設 備	1,183,305	1,217,560	34,255	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	272,127		272,127
変 電 設 備	469,077	483,409	14,331	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	85,101	82,638	2,462
配 電 設 備	844,573	852,634	8,061	繰 延 税 金 負 債	6	37	31
業 務 設 備	151,436	158,380	6,943	そ の 他 の 固 定 負 債	64,196	37,251	26,944
その他の電気事業固定資産	1,539	1,556	17	流 動 負 債	831,035	1,090,867	259,831
その他の固定資産	245,600	249,892	4,292	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	233,462	271,616	38,154
固 定 資 産 仮 勘 定	188,345	186,575	1,770	短 期 借 入 金	287,490	271,746	15,744
建設仮勘定及び除却仮勘定	188,345	186,575	1,770	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	75,000	304,000	229,000
核 燃 料	254,116	250,699	3,417	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	59,709	62,346	2,637
装 荷 核 燃 料	46,141	48,119	1,978	未 払 税 金	73,985	63,753	10,232
加 工 中 等 核 燃 料	207,975	202,579	5,395	そ の 他 の 流 動 負 債	101,387	117,404	16,017
投 資 そ の 他 の 資 産	431,474	416,119	15,355	特 別 法 上 の 引 当 金	9,352	15,977	6,624
長 期 投 資	228,580	203,231	25,349	湯 水 準 備 引 当 金	9,352	15,977	6,624
繰 延 税 金 資 産	152,920	163,232	10,312	負 債 合 計	4,070,177	4,269,290	199,113
そ の 他 の 投 資 等	50,845	50,559	285	少 数 株 主 持 分	21,325	21,034	290
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	871	904	32	資 本 金	374,519	374,519	
流 動 資 産	297,489	275,381	22,107	資 本 剰 余 金	17,219	14,261	2,957
現 金 及 び 預 金	49,962	49,481	480	利 益 剰 余 金	1,085,625	1,025,900	59,725
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	122,264	110,306	11,958	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,225	27,972	10,252
た な 卸 資 産	64,764	56,546	8,217	為 替 換 算 調 整 勘 定	1	291	289
繰 延 税 金 資 産	18,003	22,049	4,045	自 己 株 式	3,572	29,129	25,557
そ の 他 の 流 動 資 産	43,046	37,639	5,407	資 本 合 計	1,512,015	1,413,233	98,782
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	552	641	89	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,603,518	5,703,558	100,039
繰 延 資 産	51	56	4				
社 債 発 行 差 金	51	56	4				
資 産 合 計	5,603,518	5,703,558	100,039				

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	増減	科目	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	増減
営業費用	865,335	852,534	12,801	営業収益	1,038,267	1,075,952	37,685
電気事業営業費用	824,674	815,663	9,010	電気事業営業収益	995,266	1,036,871	41,604
その他事業営業費用	40,661	36,870	3,790	その他事業営業収益	43,001	39,081	3,919
営業利益	(172,931)	(223,418)	(50,486)				
営業外費用	47,910	64,469	16,559	営業外収益	2,674	4,709	2,034
支払利息	45,549	48,849	3,300	受取配当金	799	1,042	243
その他の営業外費用	2,360	15,619	13,259	受取利息	413	415	2
				持分法による投資利益	353	1,079	725
				その他の営業外収益	1,107	2,171	1,064
中間経常費用合計	913,245	917,004	3,758	中間経常収益合計	1,040,942	1,080,662	39,720
中間経常利益	127,696	163,658	35,961				
渴水準備金引当又は取崩し	6,624	2,344	8,968				
渴水準備金引当		2,344	2,344				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	6,624		6,624				
特別損失		44,623	44,623	特別利益		5,662	5,662
減損損失		44,623	44,623	有価証券売却益		5,662	5,662
税金等調整前中間純利益	134,321	122,352	11,968				
法人税,住民税及び事業税	43,434	60,766	17,332				
法人税等調整額	8,898	3,752	12,650				
少数株主利益	303		303				
少数株主損失		2,789	2,789				
中間純利益	81,685	68,127	13,557				

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	134,321	122,352	11,968
減価償却費	180,822	217,802	36,980
減損損失	-	44,623	44,623
燃料減損額	6,860	6,358	502
固定資産除却損	3,512	4,695	1,183
退職給付引当金の増減額	11,244	421	11,666
使用済燃料再処理引当金の増減額	-	7,019	7,019
使用済燃料再処理等引当金の増減額	18,754	-	18,754
原子力発電施設解体引当金の増減額	2,462	1,313	1,148
渴水準備引当金の増減額	6,624	2,344	8,968
受取利息及び受取配当金	1,213	1,458	245
支払利息	45,549	48,849	3,300
受取手形及び売掛金の増減額	11,958	18,427	6,468
たな卸資産の増減額	8,217	4,063	4,153
支払手形及び買掛金の増減額	2,637	3,690	1,053
その他	10,686	22,286	32,973
小計	361,073	405,854	44,781
利息及び配当金の受取額	1,263	1,467	203
利息の支払額	45,958	50,369	4,411
法人税等の支払額	37,113	56,770	19,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,264	300,182	20,918
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	65,157	71,863	6,705
投融資による支出	3,667	8,239	4,571
投融資の回収による収入	3,147	6,083	2,936
その他	2,376	6,173	3,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,300	67,844	4,543
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	102,583	20,926	81,657
社債の償還による支出	75,118	238,020	162,901
長期借入れによる収入	49,400	16,320	33,080
長期借入金返済による支出	54,327	54,977	649
短期借入れによる収入	166,360	225,400	59,040
短期借入金返済による支出	150,616	243,017	92,401
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	561,000	672,000	111,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	790,000	605,000	185,000
配当金の支払額	21,666	21,756	89
少数株主への配当金の支払額	6	6	-
その他	204	3,782	3,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,596	231,913	19,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	4	26
現金及び現金同等物の増減額	3,398	428	2,970
現金及び現金同等物の期首残高	63,860	59,854	4,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,259	60,282	6,976

# 個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減	科 目	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減
<b>固 定 資 産</b>	5,133,215	5,250,675	117,459	<b>固 定 負 債</b>	3,149,887	3,076,309	73,577
電気事業固定資産	4,235,717	4,375,417	139,699	社 債	1,581,836	1,548,636	33,200
水力発電設備	347,815	357,741	9,926	長期借入金	976,415	972,857	3,557
汽力発電設備	770,009	809,963	39,953	長期未払債務	5,879	6,012	133
原子力発電設備	429,429	454,860	25,430	退職給付引当金	174,834	186,192	11,357
内燃力発電設備	194	182	11	使用済核燃料再処理引当金	-	253,373	253,373
送電設備	1,196,258	1,230,814	34,556	使用済燃料再処理等引当金	272,127	-	272,127
変電設備	473,311	487,772	14,461	原子力発電施設解体引当金	85,101	82,638	2,462
配電設備	863,731	872,006	8,275	雑固定負債	53,692	26,599	27,093
業務設備	153,613	160,692	7,079	<b>流 動 負 債</b>	786,913	1,041,942	255,028
貸付設備	1,354	1,382	27	1年以内に期限到来の固定負債	217,666	254,147	36,480
附帯事業固定資産	20,440	15,478	4,962	短期借入金	283,340	265,204	18,136
事業外固定資産	14,371	15,591	1,220	コマーシャル・ペーパー	75,000	304,000	229,000
固定資産仮勘定	181,699	180,304	1,395	買掛金	47,265	41,248	6,017
建設仮勘定	181,315	179,441	1,873	未払金	6,311	10,242	3,931
除却仮勘定	384	862	478	未払費用	56,557	59,865	3,308
核燃料	254,116	250,699	3,417	未払税金	71,469	58,772	12,696
装荷核燃料	46,141	48,119	1,978	預り金	2,465	2,107	358
加工中等核燃料	207,975	202,579	5,395	関係会社短期債務	21,611	41,329	19,717
投資その他の資産	426,869	413,184	13,684	諸前受金	5,112	4,205	906
長期投資	203,878	180,123	23,755	日本国際博覧会出展引当金	-	791	791
関係会社長期投資	86,945	87,217	271	雑流動負債	114	27	86
長期前払費用	7,645	7,463	182	<b>特別法上の引当金</b>	9,352	15,977	6,624
繰延税金資産	128,855	138,861	10,005	渴水準備引当金	9,352	15,977	6,624
貸倒引当金(貸方)	455	481	25	<b>負 債 合 計</b>	3,946,153	4,134,229	188,076
<b>流 動 資 産</b>	209,383	184,267	25,115	<b>資 本 金</b>	374,519	374,519	-
現金及び預金	19,072	18,224	847	<b>資 本 剰 余 金</b>	17,219	14,261	2,957
売掛金	105,609	88,523	17,086	資本準備金	14,253	14,253	-
諸未収金	2,149	6,809	4,660	その他資本剰余金	2,965	7	2,957
貯蔵品	50,305	43,755	6,549	自己株式処分差益	2,965	7	2,957
前払費用	3,084	213	2,870	<b>利 益 剰 余 金</b>	971,325	914,224	57,101
関係会社短期債権	467	346	120	利益準備金	93,628	93,628	-
繰延税金資産	15,348	18,803	3,454	任意積立金	711,000	661,000	50,000
雑流動資産	13,865	8,114	5,750	原価変動調整積立金	273,000	273,000	-
貸倒引当金(貸方)	518	523	4	別途積立金	438,000	388,000	50,000
<b>繰 延 資 産</b>	51	56	4	中間(当期)未処分利益	166,697	159,596	7,101
社債発行差金	51	56	4	その他有価証券評価差額金	36,929	26,818	10,110
<b>資 産 合 計</b>	5,342,650	5,434,999	92,349	<b>自 己 株 式</b>	3,496	29,053	25,557
				<b>資 本 合 計</b>	1,396,497	1,300,770	95,727
				<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	5,342,650	5,434,999	92,349



## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	科 目	当中間期	前年中間期	増 減
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	
営業費用	834,879	822,463	12,416	営業収益	1,002,094	1,041,384	39,289
電気事業営業費用	828,701	818,443	10,258	電気事業営業収益	996,777	1,038,544	41,766
水力発電費	22,911	23,933	1,021	電 灯 料	339,612	352,317	12,705
汽力発電費	313,498	283,973	29,524	電 力 料	641,730	666,232	24,501
原子力発電費	86,263	96,518	10,255	地帯間販売電力料	3,938	10,161	6,223
内燃力発電費	69	46	22	他社販売電力料	1,368	692	675
地帯間購入電力料	13,898	18,963	5,065	託 送 収 益	867	788	78
他社購入電力料	57,333	58,126	793	事業者間精算収益	28	-	28
送 電 費	62,630	62,662	32	電気事業雑収益	9,112	8,231	881
変 電 費	34,528	35,358	830	貸付設備収益	120	120	-
配 電 費	98,828	85,133	13,694				
販 売 費	33,516	32,254	1,261				
貸付設備費	11	11	0				
一般管理費	66,759	81,509	14,749				
電源開発促進税	26,018	27,342	1,323				
事業 税	12,436	12,798	361				
電力費振替勘定(貸方)	3	192	188				
附帯事業営業費用	6,178	4,020	2,158	附帯事業営業収益	5,317	2,840	2,476
不動産管理事業営業費用	772	237	534	不動産管理事業営業収益	1,491	598	893
ガス供給事業営業費用	2,855	1,665	1,190	ガス供給事業営業収益	2,810	1,647	1,162
コンサルティング事業営業費用	198	45	152	コンサルティング事業営業収益	218	32	185
情報通信事業営業費用	1,939	1,746	193	情報通信事業営業収益	313	183	130
その他附帯事業営業費用	413	325	87	その他附帯事業営業収益	483	377	105
営業利益	(167,215)	(218,921)	( 51,706)				
営業外費用	46,824	61,469	14,644	営業外収益	1,871	3,038	1,166
財務費用	44,920	47,788	2,867	財務収益	1,363	1,638	274
支払利息	44,593	47,680	3,086	受取配当金	1,036	1,273	237
社債発行費償却	322	74	248	受取利息	326	364	37
社債発行差金償却	4	34	29				
事業外費用	1,903	13,680	11,777	事業外収益	508	1,400	891
固定資産売却損	30	631	600	固定資産売却益	29	200	171
雑 損 失	1,872	13,048	11,176	雑 収 益	479	1,199	720
中間経常費用合計	881,704	883,932	2,228	中間経常収益合計	1,003,966	1,044,423	40,456
中間経常利益	122,262	160,490	38,228				
湯水準備金引当又は取崩し	6,624	2,344	8,968				
湯水準備金引当	-	2,344	2,344				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	6,624	-	6,624				
特別損失	-	37,668	37,668	特別利益	-	5,605	5,605
減 損 損 失	-	37,668	37,668	有価証券売却益	-	5,605	5,605
税引前中間純利益	128,887	126,083	2,804				
法人税及び住民税	42,058	59,451	17,392				
法人税等調整額	7,882	4,504	12,387				
中間純利益	78,946	71,136	7,809				
前期繰越利益	87,750	90,519	2,769				
中間未処分利益	166,697	161,656	5,040				

(参考)

## 主要な経営指標等の推移

[ 連結決算 ]

	単位	13 / 上	14 / 上	15 / 上	16 / 上	17 / 上
売上高 (営業収益)	(億円)	11,253	11,088	10,435	10,759	10,382
営業利益	(億円)	2,099	2,229	1,821	2,234	1,729
中間経常利益	(億円)	1,173	1,513	1,208	1,636	1,276
中間純利益	(億円)	749	951	738	681	816
株主資本比率	(%)	18.8	20.6	21.8	24.0	27.0
有利子負債残高	(億円)	44,619	42,506	40,329	36,081	32,071

	単位	13年度	14年度	15年度	16年度
売上高 (営業収益)	(億円)	22,289	21,760	21,010	21,332
営業利益	(億円)	3,328	3,124	3,344	3,421
経常利益	(億円)	1,760	1,710	1,849	1,951
当期純利益	(億円)	1,103	1,064	1,147	912
株主資本比率	(%)	19.1	20.8	22.7	24.8
総資産事業利益率 (ROA)	(%)	5.0	4.6	4.6	5.6
株主資本当期純利益率 (ROE)	(%)	9.2	8.4	8.5	6.5
1株当たり当期純利益	(円)	149.78	144.24	157.21	125.68
株価収益率 (PER)	(倍)	13.82	14.63	14.60	20.49
有利子負債残高	(億円)	43,379	41,130	38,093	34,259

[ 個別決算 ]

	単位	13 / 上	14 / 上	15 / 上	16 / 上	17 / 上
売上高 (営業収益) < 組替後 >	(億円)	10,893 <10,897>	10,717	10,083	10,413	10,020
営業利益 < 組替後 >	(億円)	2,007 <2,007>	2,160	1,779	2,189	1,672
中間経常利益	(億円)	1,103	1,473	1,186	1,604	1,222
中間純利益	(億円)	721	944	736	711	789
株主資本比率	(%)	18.5	20.0	21.0	23.2	26.1
有利子負債残高	(億円)	42,971	41,100	39,236	35,171	31,322
在籍従業員数 < 就業従業員数 >	(人)	18,570	18,135	17,647	17,049 <16,146>	16,425 <15,566>

(注) 1 売上高及び営業利益の下段の< >内は、附帯事業営業収益・費用の実績組替後  
 2 平成17年度より執行役員制を導入している。  
 なお、執行役員(取締役兼務者を除く)及び 参与 33名は従業員数に含めていない。

	単位	13年度	14年度	15年度	16年度
売上高 (営業収益) < 組替後 >	(億円)	21,480 <21,491>	20,850	20,232	20,518
営業利益 < 組替後 >	(億円)	3,136 <3,137>	2,972	3,225	3,305
経常利益	(億円)	1,583	1,606	1,751	1,853
当期純利益	(億円)	1,025	1,029	1,106	907
株主資本比率	(%)	18.7	20.1	21.9	23.9
総資産事業利益率 (ROA)	(%)	4.9	4.6	4.6	5.6
株主資本当期純利益率 (ROE)	(%)	9.1	8.8	9.0	7.1
1株当たり当期純利益	(円)	139.17	139.53	151.72	125.19
株価収益率 (PER)	(倍)	14.87	15.12	15.13	20.57
有利子負債残高	(億円)	41,850	39,960	37,074	33,408
在籍従業員数 < 就業従業員数 >	(人)	18,312	17,994	17,416	16,834 <15,916>

(注) 売上高及び営業利益の下段の< >内は、附帯事業営業収益・費用の実績組替後